

食と農のNPO／市民運動のマンネリ化を超えて

谷口吉光（秋田県立大学）

9年前、仲間と一緒に「地産地消を進める会」という市民団体を作った。当時は地産地消という言葉すら知られていない時代で、私たちはイベントや通信を通して機会あるごとに「地産地消が大事だ」と訴えてきた。やがて地産地消は全国的に注目されるようになり、今では行政の政策にも組み込まれるようになった。秋田県でも、この4月から「食の国あきた推進チーム」が発足することからわかるように、地産地消は農政の目玉のひとつになった。

おかげで私たちの会にもさまざまな問い合わせや要請が来るようになった。運動が新しいステージに入り、他の団体との連携や協働が求められるようになったのだ。ところが、残念ながら私たちの会はそのような連携や協働ができるような体制ではなかった。代表である私以下全員が手弁当（無報酬）で参加しているため、本業に支障のない範囲でしか活動ができず、動かせるマンパワーにも厳しい限界があった。また、中心メンバーは結成以来ほとんど不動の顔ぶれなので、当然みんな毎年一つずつ歳を取っていく。イベントを開いても参加者が固定化して、企画もマンネリ化してしまう。「がんばろう」と思っているいろいろな計画しても、結局中心メンバーの負担が増えるばかりで、運動全体の活性化には結びつかない。

一方にやるべき課題がいっぱいあり、他方にやりたい会員がたくさん集まっているにも拘わらず、それをうまく結びつける運動論がなかったために、私たちはこの2～3年悶々とした時間を過ごさざるを得なかった。

最近になって、ようやく展望が見えてきた。一言で言えば、NPOの考え方に従って会の組織と運営を抜本的に改革するということである。NPOの考え方とは、市民運動を「市民による自発的な問題解決行動」としてとらえ、「使命」「戦略」「事業」という視点から活動を体系的に整理するということである。こうした考え方はせんだい・みやぎNPOセンターの加藤哲夫さんの講演から教えられたものだが、加藤さんの話は運動の方向性を見いだせずに悩んでいた会員たちが「目からウロコが何枚も落ちた」「脳みそが入れ替わったみたいだ」と興奮して言い合うほど発見と感動に満ちた内容だった。

こうして地産地消を進める会は「食と農のNPO」として再出発することになった。しかし、これまでの経過を振り返ると、これは私たちの会だけの問題ではないという気がしてならない。

現在地方分権の流れの中で、行政の仕事を民間に移譲する、あるいは民と官の協働を進めるという方向が打ち出されているが、受け皿となる市民団体の力量はまだまだ絶対的に不足している。特に秋田県はその傾向が強い。全国的な市民団体の支部が秋田にないとか、全国的な市民団体の行事が秋田では開かれないうとか、個々の団体が孤立していて連携が弱いなどという例はいくつも挙げられる。

こうした風土を一朝一夕に変えることはできないだろうが、秋田県における市民運動の基盤を整備するために長期的かつ戦略的な取り組みが必要である。個々の団体の力量向上、団体同士のネットワーク作り、市民団体が共同しての問題提起や政策提案など取り組むべき課題は山積している。私たちの会の再出発も、このような秋田の市民運動全体の展望のなかで考えていきたい。